

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29年 1月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 29年 2月 8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 29年3月期第3四半期の連結業績(平成 28年4月1日～平成 28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	766,224	△4.2	61,514	11.0	63,723	17.2	39,915	△1.3
28年3月期第3四半期	799,670	△1.5	55,399	△4.3	54,354	△17.2	40,452	△7.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 41,586 百万円 (2.5%) 28年3月期第3四半期 40,554 百万円 (△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	82.51	82.40
28年3月期第3四半期	81.94	81.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	942,901	554,331	56.5
28年3月期	936,043	544,156	55.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 532,605 百万円 28年3月期 523,057 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29年3月期の連結業績予想(平成 28年4月1日～平成 29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,067,000	△2.7	96,000	6.9	92,000	13.3	59,000	4.1	123.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	510,507,285 株	28年3月期	510,507,285 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	32,302,521 株	28年3月期	22,236,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	483,767,726 株	28年3月期3Q	493,652,515 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年10月27日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報	12
4. 参考資料	14
(参考資料－1) 平成29年3月期 第3四半期連結累計期間実績	14
(参考資料－2) 平成29年3月期 通期見通し	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況(平成28年4月1日～12月31日)

当第3四半期連結累計期間は、円高や事業構造改革の影響により減収となりましたが、高機能品の販売拡大や新築住宅の販売増、収益性改善施策の効果発現などにより、営業利益は3カンパニーとも増益となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益の減少や税金費用の増加などの影響がありました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高7,662億円(前年同期比△4.2%)、営業利益615億円(前年同期比+11.0%)、経常利益637億円(前年同期比+17.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益399億円(前年同期比△1.3%)となりました。

②カンパニー別概況(平成28年4月1日～12月31日)

【住宅カンパニー】

[売上高3,412億円(前年同期比+1.4%)、営業利益196億円(前年同期比+2.7%)]

当第3四半期連結累計期間は、新築住宅事業の受注が堅調に推移したことにより、増収・営業増益となりました。

受注については、新築住宅事業は平成28年4月に発売した「Gシリーズ」が建替向けに好調であったことに加え、分譲住宅が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。住環境事業は、パッケージ商材「高耐久・外装リフレッシュ」は好調であったものの、太陽光発電システムなどスマート系商材が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

施策については、新築住宅事業では、「スマートパワーステーション」を中心にエネルギー自給自足型住宅の訴求を強化するとともに、全国で大型分譲地の発売に向けた取り組みに注力してきました。住環境事業では、営業体制強化と当社が販売した住宅への定期診断の徹底を図るとともに、改装系商材を中心とした提案力の強化によりリピート受注獲得を推進しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

[売上高1,706億円(前年同期比+3.0%)、営業利益66億円(前年増減+67億円)]

当第3四半期連結累計期間は、国内事業の収益性改善施策の進捗と海外事業構造改革の効果発現などにより、増収・営業損益の大幅な改善となり、過去最高益を更新しました。

国内事業では、製品価格下落圧力の中、「製造総原価方式」導入や出荷平準化などの収益性改善施策により原価低減が進捗したこと、また現有事業とのシナジー発現を目的とした連結子会社のセグメント変更により、増収・営業増益となりました。

海外事業では、構造改革の影響で売上高は減少しましたが、一連の構造改革の効果発現や航空機向けプラスチックシート事業の米国新工場のフル稼働による販売数量の増加に伴い、営業損益は大幅に改善しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

[売上高2,668億円(前年同期比△6.4%)、営業利益416億円(前年同期比+6.2%)]

当第3四半期連結累計期間は、円高進行の影響と、エレクトロニクス分野の苦戦で減収となりましたが、他の戦略事業分野の高機能品の販売が伸びたことなどでカバーし、営業増益となりました。

エレクトロニクス分野は、第3四半期は回復基調にあるものの、上期までのスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の生産調整の影響により、両面テープなどの販売が減少しました。

車輻・輸送分野では、欧米を中心とした海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売を伸ばしましたが、円高の影響により売上高は前年同期を下回りました。

住インフラ材分野は、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や耐火材料の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス分野は、検査薬・検査機器の販売が国内外ともに順調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態(平成28年4月1日～12月31日の増減)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より68億円増加し9,429億円となりました。これは、流動資産が241億円増加し、固定資産が172億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、3,885億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、5,543億円となりました。純資産から非支配株主持分等を控除した自己資本は5,326億円となり、自己資本比率は56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成28年4月1日～12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、590億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益595億円、減価償却費257億円に加えて、前受金の増130億円などの増加要因が、たな卸資産の増196億円、法人税等の支払93億円、賞与引当金の減75億円などの減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、147億円の減少となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却したことなどによる、投資有価証券の売却及び償還による収入177億円があった一方で、重点分野および成長分野を中心に有形固定資産の取得269億円などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、376億円の減少となりました。これは、自己株式の取得163億円、配当金の支払160億円に加えて、有利子負債の純減65億円などがあったためです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は733億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替が円安に変動していることなどによる高機能プラスチックカンパニーの売上高、営業利益の増加と為替差益計上による経常利益の増加が見込まれます。一方で、事業構造改革を継続していくことにより、平成28年10月27日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	平成28年10月27日に 公表した従来予想
売上高	百万円	1,067,000	1,066,000
営業利益	百万円	96,000	94,000
経常利益	百万円	92,000	88,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	59,000	59,000
1株当たり当期純利益	円・銭	123.38	122.49

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,007	74,351
受取手形	35,168	37,860
売掛金	140,828	131,361
有価証券	107	0
商品及び製品	58,917	58,132
分譲土地	25,405	30,341
仕掛品	38,204	51,731
原材料及び貯蔵品	28,233	28,541
前渡金	4,679	1,050
前払費用	3,766	4,648
繰延税金資産	12,540	13,483
短期貸付金	974	4,676
その他	19,377	23,673
貸倒引当金	△1,698	△1,222
流動資産合計	434,513	458,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,767	89,418
機械装置及び運搬具（純額）	78,352	78,101
土地	71,203	70,358
リース資産（純額）	9,402	9,635
建設仮勘定	12,244	8,045
その他（純額）	8,004	8,986
有形固定資産合計	269,974	264,546
無形固定資産		
のれん	16,783	15,191
ソフトウェア	8,108	8,194
リース資産	271	244
その他	18,559	17,635
無形固定資産合計	43,722	41,266
投資その他の資産		
投資有価証券	168,262	159,286
長期貸付金	696	763
長期前払費用	1,421	1,289
退職給付に係る資産	625	526
繰延税金資産	4,925	4,272
その他	14,424	14,974
貸倒引当金	△2,521	△2,655
投資その他の資産合計	187,833	178,456
固定資産合計	501,530	484,269
資産合計	936,043	942,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,021	4,995
電子記録債務	14,781	21,644
買掛金	105,232	90,659
短期借入金	22,899	16,907
1年内償還予定の社債	10,016	16
リース債務	3,227	3,270
未払費用	38,242	36,707
未払法人税等	5,686	15,618
賞与引当金	16,745	9,072
役員賞与引当金	259	—
完成工事補償引当金	1,209	1,230
事業譲渡損失引当金	3,241	2,136
前受金	40,534	53,534
その他	47,845	46,321
流動負債合計	314,944	302,116
固定負債		
社債	69	10,061
長期借入金	9,569	11,303
リース債務	6,555	6,631
繰延税金負債	3,782	3,983
退職給付に係る負債	51,455	49,054
その他	5,509	5,418
固定負債合計	76,942	86,452
負債合計	391,887	388,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,183	109,281
利益剰余金	295,659	320,033
自己株式	△25,970	△41,425
株主資本合計	478,874	487,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,054	41,859
繰延ヘッジ損益	△116	91
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	5,817	4,323
退職給付に係る調整累計額	△1,894	△1,882
その他の包括利益累計額合計	44,182	44,713
新株予約権	512	456
非支配株主持分	20,586	21,269
純資産合計	544,156	554,331
負債純資産合計	936,043	942,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	799,670	766,224
売上原価	551,501	512,325
売上総利益	248,168	253,899
販売費及び一般管理費	192,769	192,384
営業利益	55,399	61,514
営業外収益		
受取利息	647	560
受取配当金	3,776	3,813
持分法による投資利益	1,194	1,694
為替差益	179	806
雑収入	1,608	2,833
営業外収益合計	7,405	9,708
営業外費用		
支払利息	937	443
売上割引	237	293
雑支出	7,275	6,763
営業外費用合計	8,450	7,500
経常利益	54,354	63,723
特別利益		
投資有価証券売却益	10,766	6,875
特別利益合計	10,766	6,875
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,460
事業譲渡損	—	2,240
事業譲渡損失引当金繰入額	10,506	2,136
減損損失	730	820
固定資産除売却損	1,437	1,376
特別損失合計	12,673	11,034
税金等調整前四半期純利益	52,446	59,564
法人税等	11,316	18,239
四半期純利益	41,130	41,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	677	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,452	39,915

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	260,760	248,370
売上原価	179,012	165,724
売上総利益	81,748	82,646
販売費及び一般管理費	64,587	64,784
営業利益	17,160	17,861
営業外収益		
受取利息	207	193
受取配当金	453	382
持分法による投資利益	220	221
為替差益	—	4,824
雑収入	360	1,223
営業外収益合計	1,242	6,846
営業外費用		
支払利息	292	136
売上割引	83	102
為替差損	204	—
雑支出	2,960	761
営業外費用合計	3,541	1,000
経常利益	14,860	23,707
特別利益		
投資有価証券売却益	423	—
特別利益合計	423	—
特別損失		
事業譲渡損	—	1,248
減損損失	63	415
事業譲渡損失引当金繰入額	10,506	69
固定資産除売却損	388	1,015
特別損失合計	10,959	2,749
税金等調整前四半期純利益	4,325	20,958
法人税等	△3,631	6,651
四半期純利益	7,957	14,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,659	13,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	41,130	41,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,059	1,418
繰延ヘッジ損益	△57	208
為替換算調整勘定	△3,938	△1,781
退職給付に係る調整額	△430	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△207	357
その他の包括利益合計	△575	261
四半期包括利益	40,554	41,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,468	40,447
非支配株主に係る四半期包括利益	86	1,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,446	59,564
減価償却費	25,830	25,727
のれん償却額	1,574	1,593
減損損失	730	820
固定資産除却損	810	1,312
固定資産売却損益(△は益)	627	63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,910	△2,038
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,766	△6,875
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,297	△7,569
受取利息及び受取配当金	△4,423	△4,374
支払利息	1,174	737
持分法による投資損益(△は益)	△1,194	△1,694
事業譲渡損	—	2,240
事業譲渡損失引当金繰入額	10,506	2,136
売上債権の増減額(△は増加)	7,016	△445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,989	△19,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,464	△6,521
前受金の増減額(△は減少)	4,693	13,048
その他	△5,994	△3,108
小計	60,370	59,428
利息及び配当金の受取額	5,054	5,059
利息の支払額	△1,207	△806
法人税等の還付額	—	4,661
法人税等の支払額	△21,454	△9,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,763	59,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,013	△26,915
有形固定資産の売却による収入	968	1,307
定期預金の預入による支出	△27,642	△4,107
定期預金の払戻による収入	51,006	4,006
投資有価証券の取得による支出	△8,305	△2,027
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,261	17,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,399	—
子会社株式の取得による支出	△878	△1,053
無形固定資産の取得による支出	△3,299	△2,878
その他	△424	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,727	△14,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,653	591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,598	△2,774
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	17,000	—
長期借入れによる収入	1,557	3,806
長期借入金の返済による支出	△5,249	△8,145
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△8	△10,008
配当金の支払額	△13,838	△15,547
非支配株主への配当金の支払額	△468	△511
自己株式の取得による支出	△16,781	△16,354
その他	599	1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,441	△37,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,263	△363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,329	6,225
現金及び現金同等物の期首残高	62,780	67,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,255	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,364	73,329

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I. 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	341,141	161,032	262,163	764,337	1,887	766,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	9,661	4,644	14,383	32	14,415
計	341,218	170,694	266,807	778,720	1,920	780,640
セグメント利益又はセグメント損失(△)	19,611	6,695	41,600	67,907	△ 5,826	62,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材等の製造・販売を行っております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,907
「その他」の区分の利益	△ 5,826
セグメント間取引消去	136
全社費用(注)	△ 702
四半期連結損益計算書の営業利益	61,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりましたヒノマル株式会社(現:積水ヒノマル株式会社)および積水成型工業株式会社について、組織管理体制の見直しを行った結果、「環境・ライフライン」セグメントに変更しております。

④ 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	579,983	53,616	41,017	82,988	8,618	766,224

II. 当第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,484	55,775	88,505	247,765	605	248,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	2,911	1,575	4,512	12	4,525
計	103,510	58,686	90,081	252,278	618	252,896
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,435	3,510	14,096	20,041	△ 1,969	18,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材等の製造・販売を行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,041
「その他」の区分の利益	△ 1,969
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△ 242
四半期連結損益計算書の営業利益	17,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりましたヒノマル株式会社(現:積水ヒノマル株式会社)および積水成型工業株式会社について、組織管理体制の見直しを行った結果、「環境・ライフライン」セグメントに変更しております。

④地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	185,944	17,320	12,775	29,555	2,774	248,370

4. 参考資料

(参考資料-1)平成29年3月期 第3四半期連結累計期間実績

【ポイント】円高や事業構造改革などにより減収も、収益性改善し営業利益は3Q累計の過去最高益更新

(1) 全社業績

1) 平成28年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成29年3月期 1Q-3Q	平成28年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	7,662	7,996	△ 334 (△ 4.2)
営業利益	615	553	61 (11.0)
経常利益	637	543	93 (17.2)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※1	399	404	△ 5 (△ 1.3)

※1 投資有価証券売却益を含む(平成29年3月期3Q累計期間68億円、平成28年3月期3Q累計期間107億円)

2) 平成28年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成29年3月期 3Q	平成28年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,483	2,607	△ 123 (△ 4.8)
営業利益	178	171	7 (4.1)
経常利益	237	148	88 (59.5)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	138	76	61 (80.7)

(2) カンパニー別業績

1) 平成28年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成29年3月期1Q-3Q		平成28年3月期1Q-3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,412	196	3,364	190	47 (1.4)	5 (2.7)
環境・ライフライン ※2	1,706	66	1,656	△ 0	49 (3.0)	67 (—)
高機能プラスチック	2,668	416	2,850	391	△ 181 (△ 6.4)	24 (6.2)
その他 ※2	19	△ 58	271	△ 27	△ 252 (△ 92.9)	△ 30 (—)
消去又は全社	△ 144	△ 5	△ 146	△ 0	2 (—)	△ 4 (—)
合計	7,662	615	7,996	553	△ 334 (△ 4.2)	61 (11.0)

※2 平成28年4月1日付で、連結子会社のうち2社を「その他」から「環境・ライフライン」へセグメント変更

2) 平成28年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成29年3月期3Q		平成28年3月期3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,035	24	1,026	28	9 (0.9)	△ 4 (△ 14.7)
環境・ライフライン ※2	586	35	582	8	4 (0.8)	26 (327.8)
高機能プラスチック	900	140	949	143	△ 48 (△ 5.1)	△ 2 (△ 1.7)
その他 ※2	6	△ 19	95	△ 11	△ 89 (△ 93.6)	△ 8 (—)
消去又は全社	△ 45	△ 2	△ 45	2	0 (—)	△ 5 (—)
合計	2,483	178	2,607	171	△ 123 (△ 4.8)	7 (4.1)

(3) 全社概況(平成28年4月～12月の9ヶ月間)

- ・高機能品の販売拡大と事業構造改革や出荷平準化など収益性改善の効果で営業増益
- ・フィルム型リチウムイオン電池(LiB)事業を本格的にスタート

累計平均 為替レート	平成28年3月期	平成29年3月期
上期	¥122/US\$	¥105/US\$
3Q	¥122/US\$	¥109/US\$
4Q	¥115/US\$	¥113/US\$

※平成29年3月期4Qは予想

(4) カンパニー別概況(平成28年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

新商品「Gシリーズ」が好評で新築住宅の受注増加が寄与し増収・増益

- ◆住宅事業
 - ・「Gシリーズ」を中心に建替需要を取り込み、受注棟数が増加(前年同期比102%)
 - ・全国で分譲事業拡大、建売販売好調(前年同期比134%)
- ◆住環境事業
 - ・住環境事業の売上高はほぼ前年並み(前年同期比99%)
 - ・健康寿命を延ばすためのリフォーム「うちジム」「そとジム」の本格展開を開始(11月)

【環境・ライフライン】

国内収益性改善と海外構造改革の効果発現により、第3四半期連結累計期間の過去最高益更新

- ◆国内
 - ・新設住宅着工戸数の堅調な推移を受け、基盤事業の収益確保
 - ・製品別の利益管理強化によるスプレッド確保、出荷平準化により生産拠点の原価低減が進捗
- ◆海外
 - ・実施済み事業構造改革の効果が発現
 - ・米国の航空機向けプラスチックシートの新工場がフル稼働
 - ・台湾のプラント管材主力工場の生産性改善が進捗
 - ・欧州・豪州での鉄道用枕木(FFU)採用拡大

【高機能プラスチック】

車輻・輸送、ライフサイエンス分野を中心に伸長。第3四半期連結累計期間の過去最高益更新

- ◆エレクトロニクス
 - ・回復基調も、上期までのスマートフォンの生産調整の影響などによりやや低調
- ◆車輻・輸送
 - ・海外の安定した需要を受けて、高機能品の拡販が進捗
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や耐火材料を中心に堅調に推移
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬・検査機器などの海外展開順調、積水メディカル社と平成27年12月に買収したエーディア社との、新領域の開発などシナジー発現に向けた取り組みが進捗

(参考資料-2)平成29年3月期 通期見通し

【見通し】・高機能品の拡販と収益力強化により、8期連続営業増益。4期連続最高益更新へ
(営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高益へ)
・7期連続増配予定

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成29年3月期見通し	平成28年3月期実績	増減(率)
売上高	10,670 [10,660]	10,963	△ 293 (△ 2.7)
営業利益	960 [940]	898	61 (6.9)
経常利益	920 [880]	812	107 (13.3)
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※1	590 [590]	566	23 (4.1)
1株当たり配当金	32円 (第2四半期末16円・期末16円)	30円 (第2四半期末14円・期末16円)	2円 (第2四半期末2円・期末0円)

※1 投資有価証券売却益を含む(平成29年3月期68億円、平成28年3月期107億円)

注:[]内は平成28年10月27日公表の従来予想数値

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成29年3月期見通し		平成28年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,860 [4,870]	380 [380]	4,734	363	125 (2.7)	16 (4.4)
環境・ライフライン ※2	2,420 [2,440]	120 [120]	2,262	36	157 (6.9)	83 (232.4)
高機能プラスチック	3,560 [3,520]	540 [520]	3,785	533	△ 225 (△ 6.0)	6 (1.2)
その他 ※2	30 [30]	△ 70 [△ 70]	383	△ 30	△ 353 (△ 92.2)	△ 39 (—)
消去又は全社	△ 200 [△ 200]	△ 10 [△ 10]	△ 202	△ 4	2 (—)	△ 5 (—)
合計	10,670 [10,660]	960 [940]	10,963	898	△ 293 (△ 2.7)	61 (6.9)

※2 平成28年4月1日付で、連結子会社のうち2社を「その他」から「環境・ライフライン」へセグメント変更

(3) 全社施策(平成29年1月～3月)

「収益力強化」「イノベーション」「フロンティア開拓」により最高益更新

- ◆収益力強化 : 高機能品へのシフト、構造改革の完遂、生産・物流体制最適化、生産・出荷の平準化
- ◆イノベーション : 開発・新商品投入加速、協創による次世代事業の創出
- ◆フロンティア開拓 : グローバル成長市場・新分野・新用途開拓

(4) カンパニー別施策(平成29年1月～3月)

【住宅】

新商品投入、販売用土地をさらに拡充し受注活動を強化

- ◆住宅事業
 - ・第4四半期(1～3月)の受注棟数は前年同期比104%、通期103%を計画
 - ・当社新型LiB搭載のエネルギー自給自足型住宅「スマートパワーステーション“100%Edition”」を発売(1月)
 - ・シニア・子育て世代向け平屋住宅の新商品「たのしみの家」「そだての家」を発売(1月)
 - ・販売用土地を拡充(土地画数:前年同期比119%)、建売を強化(販売物件数3Q比123%を計画)
- ◆住環境事業
 - ・第4四半期(1～3月)の売上高は前年同期比105%、通期101%を計画
 - ・「高耐久・外装リフレッシュ」に加え、「水廻り・設備」商材を中心に、リピート受注を拡大

【環境・ライフライン】

国内収益性改善施策の定着と高付加価値製品の海外拡販を推進

- ◆国内
 - ・収益性改善施策の定着と出荷平準化効果の発現
 - ・重点分野への開発工数シフト
 - ・低収益事業の構造改革着手
- ◆海外
 - ・高付加価値製品の拡販(航空機向けプラスチックシート、プラント管材、鉄道用枕木、他)
 - ・中国沿岸部のFRPタンク事業の構造改革完遂

【高機能プラスチック】

成長分野である戦略4分野の強化とグローバル事業拡大、新製品開発・新用途開拓の加速

- ◆エレクトロニクス : モバイル端末分野に加え、基板・半導体分野への参入加速
- ◆車輛・輸送 : 高機能品の継続的な海外拡販、開発強化
- ◆住インフラ材 : 塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂事業の新市場開拓と拡大、耐火材料事業の拡大加速
- ◆ライフサイエンス : 機器ビジネスを中心とした検査薬事業のグローバル拡大